

令和6年8月14日

草津市議会議長 山元 宏和 様

ゼロカーボンシティ特別委員会
委員長 西垣 和美

令和6年度ゼロカーボンシティ特別委員会研修結果報告書
標題の研修結果は、下記のとおりでありましたので報告いたします。

記

1. 期 間 令和6年8月8日（木）
2. 日 程 8月8日（木） 京都府亀岡市
午後1時30分から午後3時まで
・「かめおかプラスチックごみゼロ宣言について
～世界に誇れる環境先進都市・亀岡に学ぶ環境政策～」
3. 参加者 委員8人、執行部職員1人、議会事務局職員1人
委員長 西垣 和美 副委員長 遠藤 覚
委 員 福田 茂雄 藤本 晶 野村 友子
横江 政則 先成 俊士 西川 仁
＜同行＞ 環境経済部副部長（気候変動対策・資源循環担当） 青木 敏高
＜随行＞ 議会事務局 中村 尚美
4. その他 詳細は別紙復命書のとおり

令和6年度ゼロカーボンシティ特別委員会研修復命書

令和6年8月14日

草津市議会議長 山元 宏和 様

草津市議会ゼロカーボンシティ特別委員会
委員長 西垣 和美

標題の研修結果は、下記のとおりでしたので復命いたします。

記

1. 出張の目的

草津市議会ゼロカーボンシティ特別委員会研修

2. 出張先

京都府亀岡市

3. 出張の経過

- 令和6年8月8日（木） 13:30～15:00 京都府亀岡市
○「かめおかプラスチックごみゼロ宣言について
～世界に誇れる環境先進都市・亀岡に学ぶ環境政策～」

4. 研修出席委員名

（委員長）西垣 和美 （副委員長）遠藤 覚
（委員）福田 茂雄 藤本 晶 野村 友子
横江 政則 先成 俊士 西川 仁

5. 執行部同行者・随行者

環境経済部副部長（気候変動対策・資源循環担当） 青木 敏高
議会事務局 中村 尚美

京都府亀岡市の概況

人口等	86,516人 / 40,535世帯(令和6年7月1日現在)
面積	224.80 km ²
概要	・府の南部、京都市の西に位置し、古来より都と山陰を結ぶ交通の要衝として栄えた。 ・府内では有数の耕地面積をもち、麦の産出額は府内首位。 ・保津川下りや嵯峨野トロッキ列車などの観光資源があり、府立京都スタジアム（サンガスタジアム）が立地。

◎ 「かめおかプラスチックごみゼロ宣言について

～世界に誇れる環境先進都市・亀岡に学ぶ環境政策～

市議会：菱田 光紀議長（開会のご挨拶）

議会事務局 総務係 野澤 孝子副課長兼総務係長事務取扱

説明者：環境先進都市推進部 山内 剛部長

環境先進都市推進部 環境政策課 鈴木 長課長

資源循環推進課 名倉 真也副課長兼資源循環推進係長

環境政策課 園田 恭丈環境保全係長

1. 霧のまち「かめおか」

- ・京の台所と呼ばれ、京野菜の栽培をはじめ、質の高い農産物を育てている。
- ・三大観光（保津川下り・トロッキ列車・湯の花温泉）をメインに売り出している。

2. 環境への取組のきっかけ「なぜ、いま、「プラごみゼロ」を目指すのか」

- ・三大観光の一つ保津川下り（四季折々楽しめる）は、雨が降る度に、ごみが溜まる状況が問題としてあった。海外の観光客から「私たちはごみを見に来ているのではない、景色を見に来ている」と言われたことをきっかけに、2人の船頭が船で地道に清掃活動を始めた。（2004年～）自分たちの職場を守らなければいけないという思いで行っていたが、大変危険な作業だった。
- ・清掃活動で集まるごみは、レジ袋破片が圧倒的に多かった。
- ・活動を続けていくうち、NPO団体が立ち上がり、行政が参画し、市民に活動の輪が広がっていった。
- ・しかし、その後も雨が降る度にゴミが溜まることは改善されず、これ以上活動の継続が難しいと感じていた。

3. ターニングポイント

- ・海ごみサミット2012亀岡保津川会議を開催（国内外から参加者500名程度参加）
- ・海に面していない自治体は初の参加であった。
- ・サミットに際して河川でのモニタリング調査を実施。嵐山からGPSを付けたごみを流し、どれくらいの距離流れるのか調査したところ、雨が降った際には、一気に80キロ先の大阪湾まで流れた。このことから、内陸部からの発生抑制対策が重要ということが分かった。

4. かめおかプラスチックごみゼロ宣言

- ・ 現市長の一期目在任中に環境先進都市としてのビジョンが示された。
- ・ 市議会と共に、2030年までに、使い捨てプラスチックごみゼロおよび地域環境の保全と地域経済の活性化を一体的に取り組むことなどを目標に、宣言を行った。

【宣言までの流れ】 参考：行政視察資料「政界に誇れる環境先進都市・亀岡」より

2004年	保津川下りの船頭さんによる清掃活動が始まる
2007年	保津川の環境保全に取り組む NPO法人プロジェクト保津川が誕生(法人設立は2008年)
2012年	内陸部の自治体初 海ごみサミット2012亀岡保津川会議を開催
2013年	(みんなでつくる) 川と海つながり共創プロジェクト設立
2015年	環境先進都市を目指すビジョンを示す
2018年	亀岡ゼロエミッション計画を策定

2018年12月13日
かめおか
プラスチック
ごみゼロ宣言

【かめおかプラスチックごみゼロ宣言】 参考：亀岡市役所 HP「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」より



かめおか プラスチックごみゼロ宣言

深刻化する海洋プラスチック汚染は、魚や海鳥などの海の生態系にまで大きな影響を与え、地球規模の問題となっています。ここ亀岡でも、大量のペットボトルやレジ袋などのプラスチックごみ問題が、保津川をはじめとする自然景観や市民の生活環境、そして観光にも大きな影響を与えているだけでなく、「市の魚 アユモドキ」に代表される多様な川の生態系にも影響を及ぼすことが危惧されています。

この問題は、私たち一人ひとりの身近な問題として捉えていく必要があります。そして、私たちにできる身近な取組みを国内外の他都市とも連携し、湧き上がるような大きな流れを巻き起こしていかなければ解決できるものではありません。

今、世界では、使い捨てプラスチックごみの削減に向けた動きが加速しています。亀岡市は、平成24年に内陸部の自治体で初めてとなる海ごみサミットを開催し「母なる川保津川」から海ごみをなくす取組みを発信してきました。こうした取組みをさらに深化させ、みなさんとともに2030年までに使い捨てプラスチックごみゼロのまちを目指します。そして、自然環境の保全と地域経済の活性化に一体的に取り組む『世界に誇れる環境先進都市』を実現します。

2018年12月13日
亀岡市長 桂 川 孝 裕 亀岡市議会議長 湊 泰 孝



【目指す目標】

1. 市内の店舗でのプラスチック製レジ袋有料化を皮切りにプラスチック製レジ袋禁止に踏み切り、エコバック持参率100%を目指す取組を進めます。
2. 「保津川から下流へ、そして海にプラスチックごみを流さない。」世界規模の海洋汚染(マイクロプラスチック)問題に立ち上がる意識のつながりを呼び掛けます。
3. 当面発生するプラスチックごみについては100%回収し、持続可能な地域内資源循環を目指します。
4. 使い捨てプラスチックの使用削減を広く呼びかけ、市内のイベントにおいてもリユース食器や再生可能な素材の食器を使用します。
5. 市民や事業者の環境に配慮した取組みを積極的に支援し世界最先端の『環境先進都市・亀岡』のブランド力向上を目指します。



- ⇒ 1. エコバック持参率100%
2. 問題に立ち上がる意識のつながりを呼び掛ける
3. プラスチック100%回収を目指す
4. リユース食器や再生可能な素材の食器を使用
5. ブランド力向上「環境先進都市・かめおか」を目指す

この5つの目標をもとに、さまざまな事業を展開している。

5. 2030年に向けて亀岡市の取組

- ・国より11か月早く、2019年8月20日レジ袋有料化開始。
- ・2020年3月24日、プラ製レジ袋提供禁止条例制定。
- ・2021年1月1日条例施行。条例施行後、川に流れつくゴミは、レジ袋破片が激減し、ペットボトルが目立つようになった。
- ・2021年1月1日、違反事業者については、審査会の意見を聞いたうえで氏名公表とすることを条例施行（現在まで、違反者はゼロ）。

《主な取組》

（１）環境ロゴマーク制作（2019年9月～12月）

- ・「ともに生きる プラごみゼロ」
ロゴマーク制作ワークショップを開催。



【亀岡市役所入口にて】

（２）世界に誇れる環境先進都市・かめおか協議会設立（2019年4月発足）

- ・プラ製レジ袋提供禁止条例のほか、市の環境施策について幅広く議論を行った。
- ・当初、事業者からの反対の意見が多かった。例として、「近隣市のコンビニで購入がされるのではないか」との心配の意見があったが、職員が何度も丁寧に説明した。話し合いの途中から、「消費者の理解があれば、有料化も可能ではないか」と事業者から意見があり、市民説明会を28会場で開催。最終は、賛成が7割という結果になった。

（３）環境×芸術でエコバッグ普及を目指す（2019年7月）

- ・（エコバッグ）環境と芸術を掛け合わせたプロジェクト。
- ・パラグライダーで使われる生地が厳しく、まだ使える状況でも廃棄しなければならなかった。素材は丈夫でカラフルというこ



とから、パッチワーク状にして、エコバッグに作り変えた。

⇒派生H O Z U B A G 亀岡発アップサイクル製品として事業発足。

- ・2021年3月～環境と経済が一体となり取り組んだ事象(H O Z U B A G 生産拠点整備)。

(4) 次世代の育成・こども海ごみ探偵団(2012年～)

- ・子どもに環境の意識を持ってもらう取組。

(5) 次世代の育成・企業と共に環境教育を実施

- ・×ソフトバンク ペッパーを活用した環境学習授業(小学校)
- ・×ユニクロ ユニクロ亀岡店と連携した環境学習授業(中学校)
- ・×ブリタ ブリタジャパンと連携した環境学習授業(高校)

(6) リバーフレンドリーレストランプロジェクト(2021年3月～)

- ・環境に配慮した取り組みを実践する市内飲食店を登録。
- ・店舗はエコスポンサー料3,000円を負担してもらい、次世代教育に活用。
- ・おいしさ、安さだけでなく、環境に配慮しているというところを選定のポイントにしている。ただそれだけだと思っている。

(7) 亀岡のおいしい水プロジェクト(2021年3月～)

- ・給水スポットを拡大。市内公共施設に給水器を設置。
- ・ペットボトルの削減を目指す、マイボトル普及へのアプローチ。

【リバーフレンドリーレストラン、給水スポットの目印となるフラッグ】



(8) エコウォーカー事業（2020年3月～）

- ・ウォーキングしながら気軽に行う自由で新感覚の清掃活動。
- ・登録者には、ごみ拾い専用のトングやブリタ製のボトル、オリジナルHOZUBAGを進呈。
- ・現在2,000人が活躍中（小学生から高齢者まで）

(9) 亀岡市ポイ捨て等禁止条例（2020年8月1日施行）議員提案

- ・ポイ捨て防止重点地域の指定。5月30日を環境デーとして設置。

6. 今後の展望など「環境先進都市 亀岡市の挑戦」

- ・SDGsモデル事業として「開かれたアトリエ」オープン（市役所地下1階）
- ・レストランと誰でも集える多機能空間。



- ・亀岡市のブランド力向上および環境施策の情報発信の施設である環境プロモーションセンター（サーキュラーカメオカラボ）をオープン（2024年8月1日）。
- ・今後、この施設をどのように活かしていくか検討課題となっている。

7. 質疑応答

Q：部局横断的な取組に向けた組織体系について伺う。

A：環境を基軸にしながらか様々な施策に取り組んできた。産業観光（農業・オーガニックビレッジ宣言）・生涯学習（文化芸術）・教育（人材育成・次世代育成）などどう横ぐしを刺すかというところであるが、縦割りの部分は残ってはいるものの、市長からの指示やス

タンスが徐々に職員の中に浸透しており、市長のリーダーシップが機能している。

Q：市長のトップダウン・理念がしっかりしていると感じた。

Q：小学校・中学校などに給水ポットを設置する際のイニシャルコスト・ランニングコストについて伺う。

A：給水スポットが、ウォータースタンドとの協定で、一機10万円前後、維持管理費に年間で4～5千円。現在40機弱ある。結局、我々は何がしたいかというと、マイボトルの習慣化を目指して取組を進めている。

Q：レジ袋の有料化が条例施行された段階で、レジ袋が徐々に減り、エコバッグの普及率が上がっているが、その間の啓発方法やご苦労について伺う。

A：職員それぞれが熱意を持ちながら進めてきた。条例制定の際、事業所からバッシングがあったが、「消費者が有料化を受け入れるのであればやってみたらいいのではないか」というメッセージを事業所からいただいたとあって、その課題解決のために、市内全地域に職員が出向き、「使い捨てという文化を脱却したい」という思いを市民とひざ突き合わせながら説明をした。

結果、賛成7割（賛成⇒9. 10。どちらかといえば⇒7. 8。反対⇒6～とした）となり、行政として熱意をもって行ったところが良かったと思う。

Q：自分事・身近な問題としてとらえていくという意識づけが必要だと理解できた。

Q：当時、何人の職員で進めていたのか。

A：環境政策課は10人。資源循環推進課も一体となり説明会に回ったが、全員で20人程度だった。

Q：「燃やすしかないごみ」の名称は知恵を絞っていらっしゃると感じたが、プラスチックが混入する傾向に変化はあるのか。元々プラスチックは混入なかったのか。

A：元々は、プラマークがついているもののみ回収していた。それを一括回収しようと令和5年から回収をスタートした。市民からすれば、プラと名の付くものを全てを回収するようになったので、楽になったのではないかと感じている。

Q：プラスチックごみの処理で、資源化にもできないものの最終処理はどうされているのか。

A：資源化が難しいプラごみに関しては、埋め立てるごみとして出すことをお願いしている。埋め立てるごみで出てきたプラスチックについては、全て手選別している。

市の指定ごみ袋の素材にも、亀岡市から排出したプラスチックを使用できるようになった。※リサイクルは富山県の処理施設へ出している。

数字にすると元々1, 500トン。それが1, 000トンになった。それを手選別し更に分けたところ、埋め立てゴミは400トンぐらいになった。

Q：ものすごい苦勞が見える。消費者側の努力も大事だと思うが、プラスチックの生産者側の責任を亀岡市はどう捉えているのか。

A：そもそも「使い捨てを減らしたい」という亀岡市の思いがある。生産者からすれば、自分たちの仕事に何をしてきているのかという思いもあったと思うが、現在は、素材開発に発展していつてくれていると思う。例えば、水中でも土中でも微生物の力によって生分解される生苗ポットの実証実験を（株）カネカ（パートナー協定を結んでいる）が行ってくださっている。今後、国もそういった働きかけをするであろうし、メーカーも大量生産・大量廃棄からサーキュラーエコノミーにステップアップしていくのではないかと想像している。

Q：地域のバッシングにどう対応されたのか。

A：分別区分拡大を行った際は（平成26年）全ての集積所に職員が立ち、説明をした。令和5年からの区別拡大については、困りごとが発生しそうな地域の人に情報をいただいた上で職員が出向き、お話をさせていただいた。市民にとっては、環境が身近にあると思うので、スムーズに受け入れてくださったと感じている。

Q：パートナーシップ協定について、どのように拡大していったのか。

A：基本的には、メディアを通して企業から亀岡市へ協力の依頼があった。行政だけでは絶対成しえないことも、企業の切り口で進めてもらうことで印象が変わり、事業として成り立つ。市長は、「企業のオファーを断ってはいけない。まずは、お互いのメリットをしっかりと見出すような話し合いをしてほしい」という思いを持たれている。

Q：H O Z U B A Gの雇用はどれくらい生まれたのか。

A：10人、ローテーションで4人。当初は市が絡んでいたが、ビジネス展開したい、民ベースでビジネスとして進めていきたいという思いがあった。経済と環境のコラボレーションの象徴たる事業だと思う。

Q：当初から経済にも寄与するという予測があったのか。

A：芸術家の皆さんとミーティングを進めるうちに、自走しなければ意味がないという結論になり、現実そうなった。象徴事業である。

Q：以前から、芸術の方とのつながりはあったのか。

A：全く関係がなかったが、亀岡市の中で、アトリエを持ってお住まいになられている方が多いという情報を市長が得て、全ての方と面談をされた。芸術は社会課題を解決できる、おしゃれ感を感じてもらうことで「環境」の間口が広がるというところに市長が気づき、つながりを持つようになった。発端はそういった市長の働き。

アトリエ×京都芸術大学、サーキュラーカメオカラボ×霧の芸術祭

Q：市民説明会は、こういった媒体で告知・訴求されたのか。

A：告知は、亀岡23の自治会に協力をいただいて、場所と周知をお願いした。時間外・休日出勤も含めて、いつでもどこでも行きますと伝えた。

Q：市長呼び掛けによるものか。

A：職員の想いで動いた。

Q：エコウォーカー事業について、個人でゴミを回収しているとそれは個人の処分なのか、市で処分を引き受けているのか。

A：基本的にはご自宅のゴミとして捨てていただいている。通勤中のゴミは、亀岡駅に設置のIOTゴミ箱「Smag o（スマゴ）」に捨てていただいてもいいようにしている。

Q：硬質プラスチックは小型破碎ということで、ある程度燃料として見込んでいるところもあるが、どう処理しているのか。

A：全て一括回収・一括資源化として分別収集物の処分場（富山県）へ送っている。



8. 所感

亀岡市は、「世界に誇れる環境先進都市・亀岡市を目指す」というビジョンを掲げられています。特に『世界に誇れる』という強く明確なメッセージが大変印象に残るものです。

今回、視察研修を終えて、そのビジョンに向かって進んでおられることを実感致しました。昨今の異常気象等に象徴される気候変動は、パリ協定に象徴されるように、国レベル

でなく、地球規模での対応が迫られています。そういう意味においても、亀岡市が目指すべき姿を「世界に誇れる」とのビジョンを示したことは必然だといえます。

グローバルに考え、ローカルに行動するという言葉がありますが、まさしく亀岡市での取組が当てはまるものだと思います。草津市に置き換えて、その視点があるのだろうか、との反省の念が起こりました。

亀岡市が２０１８年１２月に行った、「プラスチックごみゼロ宣言」のきっかけとなったのは、保津川下りの二人の船頭からスタートした川の清掃活動です。それが市民活動に広がり、市の環境政策につながり、２０１５年に環境先進都市を目指すビジョンが示されました。以後、市の最優先政策として次々と具体的な事業を実行されているプロセスや手法は大変参考になりました。何より、ビジョンを絵に描いた餅とせず、市長のトップダウンから、市全体のミッションにつながり、横展開を行っておられることや、レジ袋禁止の際の事業者や住民説明の際の、「使い捨て文化をやめる」という目的を熱意をもって説明をされた経緯は、市民行動の変容のための大事なものとして、今後の草津市に示唆されるものでした。

具体的な事業のなかで、草津市も反映を行っていきたいものとして、学校や公共施設の給水機設置や、芸術と環境のコラボのように、視点を広げた連携による経済と環境の両立、企業との連携、特にサーキュラーエコノミー構築が出来る企業との連携協定は、草津市においても取り入れ可能な事業ではないかと考えます。

特別委員会として、この視察を勉強だけにとどまらず、市民行動の変容につながるものや、政策として、草津市が取り入れたほうが良いものや、弱い分野について事業展開ができるような提言を行っていただきたいと思います。

文責 ゼロカーボンシティ特別委員会
委員長 西垣 和美